

U J N R 水産増養殖専門部会

第13回 日米合同会議共同声明

第13回 U J N R 水産増養殖専門部会・日米合同会議は1984年10月24, 25両日, 三重県伊勢市の三重厚生年金休暇センターにおいて開催された。会議の課題は「水産増養殖における環境問題」であった。

多々良日本部会長とMahnken米国部会長よりそれぞれ歓迎の辞および開会の辞が述べられ, それぞれの部会長から委員とオブザーバーが紹介された。

部会活動に関する討議は, 多々良日本部会長およびMahnken米国部会長の司会で行なわれた。シンポジウムはC. Mahnken, E. Rhodes, E. Fritz, 千葉および多々良各氏の司会で進行的。会議の書記にはJoan Mitchell委員と大和田絃一委員が選出された。

過去1年間の部会活動の経過と今後の計画を以下の如く総括した。

1. 研究者の交流

U J N Rを通じての研究者の交流は日米両国における水産増養殖に関する発展および情報の交換に有効であったことが日米両部会によって確認された。

ハワイ大学のJack R. Davidson博士とRichard W. Stanley博士は, それぞれ日本を訪問し, 水産増養殖に関し視察した。Salvador Garcia氏は, 前年度からの日本での滞在期間を6月まで延長し, 日本各地の増養殖施設において研修を行なった。

養殖研究所の大和田絃一研究員は1985年3月に米国を訪問し, 米国海洋気象庁オックスフォード研究所を中心に, 水産増養殖に見られる米国の環境問題を視察する予定であり, これに対し米国側は全面的に協力することを約束した。1985年度にも日本から研究者を派遣する必要があることが日米間で合意された。

養殖研究所矢野勲研究員は, 1985年1月に米国で開催される第16回世界水産増養殖会議に出席し, 研究報告を行なう予定である。

フロリダ大学のWilliam Seaman博士およびジョーンズホプキンス大学のDennis Powers博士は, 1985年に日本の訪問を計画中であることが報告された。

2. 文献の交換

今年度米国部会より120編の論文が送付された。日本部会からは日米合同会議において、92編の論文、および1983年度漁業白書の英語版10部が贈呈された。なお、農林水産省の「近海漁業資源の家魚化システムの開発に関する総合研究」および「生物資源の効率的利用技術の開発に関する総合研究」の中間報告書それぞれ2部が日本部会から送付される予定である。

3. 共同研究

a. 終了した研究

第12回日米合同会議において終了が確認された以下の研究の最終報告書の進捗状況について日米両国から報告があった。

1) 海産魚の魚病の登録—最終報告書の作成は進行中であるが、なお相互に密接なコンタクトを必要とすることが確認された。

2) カキの大量へい死—日本部会から在来種と耐病種の違いが認められなかったことが報告済みであり、ChewおよびHershberger両博士（ワシントン大学）より、その後の研究結果が日本部会に送付された。

b. 現在進行中の共同研究

1) 西部大西洋における日本産ベニザケおよびシロザケの増殖

昨年度に引き続き、1984年1月に150万粒のシロザケ卵が日本から送付され、稚魚はメイン州から放流された。1983年5月に放流されたシロザケの内、3kgに成長した未成熟雌魚1尾が捕獲されている。来年度もシロザケ卵150万粒の送付を受け、放流試験を継続したい旨米国部会から報告があり合意された。

2) 日本産ホタテ貝のPuget Soundへの移殖試験

1983年度に予定したが、諸般の事情で実現されなかった。1984年冬期に実現できるよう努力することが相互で確認された。今回日米合同会議終了後にR. Rhodes博士が青森を訪問し、詳しい話し合いを持つ予定であることが報告された。

3) 日本産アワビの移殖に関する研究

第12回日米合同会議において米国部会より依頼があったがハワイの施設の受け入れ準備が完了していないので見送られた。

4) *Penaeus stylirostris* 稚エビの導入

日本側より1985年に稚エビ2000尾の日本への導入に協力の要請があり、米国部会が努力する旨、了承した。

5) アラスカ産アワビの導入

日本側の事前調査が終了次第要請したい旨日本側より報告された。

c. 新しい共同研究

第12回日米合同会議において米国部会より提案のあった次の3課題に関し、日本部会より検討結果が報告され、討議の結果次の如く確認された。

1) 日米両国間における海産種の導入および移殖にともない諸問題を取り扱う永続的ワーキンググループを早急に設置することは困難であるが、この件に関し情報の交換を続けてゆくことは必要である。とりあえず米国部会のS i n d e r m a n n博士が導入および移殖に関するガイドラインの素案をICESの形式を参照して作成し、日本部会の検討に供することが確認された。

2) 海産養殖種の病気の索引の作成についてはICESの形式に従った索引を作成する必要のあることが確認された。

3) 大平洋のサケの収容力に関する共同研究については第15回日米合同会議のシンポジウム「マリンランチング」の中でサケのみならず他の海産魚貝類とも合わせて、討議を行なうことが望ましく、問題の取上げ方について、更に日米両部会で論議を進める必要のあることが確認された。

4. 出版物の刊行

米国側部会においては、第7回日米合同会議(1978)「海産魚の増養殖」を1984年に出版し、日本部会に80部を送付した。第9回日米合同会議(1980)「甲殻類の増養殖」および第10回(1981)「貝類の増養殖」は1984年中に出版される予定である。第11回日米合同会議(1982)「サケマスの増養殖」は間もなく校正が出来上がる予定であり、また第12回日米合同会議(1983)「養殖種における繁殖成熟および種苗生産」は編集作業が進行中である旨報告された。

日本部会においては、第11回「サケマスの増養殖」日本語版の出版を計画し、編集作業が進行中で1985年3月までに出版される予定であることが報告された。

5. その他の事項

a. 毎回の共同声明に出席者名簿も付け加えることが確認された。

b. 日米両部会とも主な仕事の分担責任者を委員の中から指名し、分担責任者を通じて部会活動

を円滑に進めていく必要のあることが合意された。米国部会は研究者の交流に Robert Wildman, 共同研究に Conrad Mahnken, 文献の交換に Benson Drucker, 出版物の編集に Carl Sindermann の各委員を指名した。日本部会も責任者を指名し、米国部会に通知することが確認された。

6. 第3次5ヶ年計画

第3次5ヶ年計画の内容について第14回日米合同会議において討議し、第15回日米合同会議において決定することが確認された。

7. 次期合同会議

第14回日米合同会議の事務会議は米国マサチューセッツ州ウッズホール海洋研究所で開催され、シンポジウムおよび現地検討会は米国東海岸および西海岸で開催されることが計画されていると報告された。課題は「水産増養殖における最新技術」に変更することが確認された。

8. 現地検討会

現地検討会のスケジュールについて日本部会事務局より説明があった。

三重県伊勢市

1984年10月25日

多々良薫
日本部会長

Conrad Mahnken
米国部会長